



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 永吉孝一
2022年10月28日

全教北九州

検索

学校事務職員の働き方 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

「ワークバランス推進」に逆行する学校事務補助員の未配置

学校事務職員の労働環境改善は急務

未配置校の実態調査結果

2021年度より児童生徒数300人以下の小・中学校には順次学校事務補助員が配置されなくなりました。そのため今まで学校事務職員と学校事務補助員の二人で行っていた業務を一人で行うことになりました。全教北九州市教職員組合は未配置の学校51校に対してアンケート調査を行い、28校から回答を得ました。その結果、未配置の学校事務職員の悲惨な状況が明らかになりました。

孤立し追い詰められる学校事務職員

学校事務補助員が配置されなくなった学校の学校事務職員からは、労働環境の悪化に対する不満・不安の声があがっています。

調査では、4月の残業時間が60時間を超えた、退勤時刻が深夜12時近くになった、土日の勤務もしなければならぬケースがあった事が明らかになりました。また残業したいが親の介護の都合で残業ができず休憩時間も仕事をし続けなければならないケースもありました。

また、6割近くが孤独を感じると回答しています。このことが管理職・教員の協力に対する不満や心身の健康に対する不安を増長していると考えられます。

負担軽減にならないスクールサポータースタッフ配置

また、スクールサポータースタッフ（SSS）配置が、学校事務職員の負担軽減になっていないことも明らかになりました。SSSの多くは教育支援のみに従事し、学

校事務補助員の経験もありません。負担が大きい校納金と就学援助

年度初めの校納金と就学援助関連の業務が大きな負担になっていることが改めて明らかになりました。校納金の公会計化により状況が大きく改善することは、導入済みの地方公共団体の取り組みからも明らかです。公会計化の一刻も早い導入が必要です。

就学援助は、教育委員会が直接保護者とやり取りをするなど関与の度合いを高めることが必要です。すべての教職員がいきいきと仕事に取り組める労働環境を

学校事務職の労働環境悪化は、教育委員会が推進する「ワークバランス推進」に逆行するものです。また、教育活動への支障に直結する問題でもあります。教育委員会の名ばかりの業務改善は学校事務職員にとっては業務改善です。

私たちは、真の意味で業務改善が行われ、学校事務職員を含む全ての教職員がいきいきと仕事に取り組める労働環境を求めて運動を行っています。

自由記述から

▼優先順位をつけて仕事をしているが、順位が低いものには1ヶ月から全く手をつけられない。どんなにたまる一方で年度内に処理できる自信がない。

▼事務仕事が終わる人間が校内に自分しかいないため休みを取得失づら

▼監査する人や書類を定期的に見てくれる人がいないので、自分のしていることが間違っていないのかが不安です。

▼校納金は全て事務の仕事で自分達は関係ないと思っている教員が多い。校内の協力体制が必要不可欠のため教員への研修等で伝える機会があればありがたいです。

▼児童生徒数300人以下の学校における事務補助の未配置について、未だに納得できる説明をしていないことに腹が立ちます。300人以下という基準やなぜ未配置にするかなど疑問点が多くあります。

▼就学援助の審査結果、不認定通知の問い合わせ先を教育委員会にして頂きたい。不認定の際の問い合わせや対応が大変で、必要書類等を直接保護者の方に伝えて頂いたほうが効率的だと思います。

▼事務補助員の未配置校の事務職員は別途手当が給与面の改善をしていただきたいと思います。

▼事務の仕事を増やすだけではなく、不必要なもの、現状にそぐわないもの等を減らす方向で検討してほしいです。

北九州の戦争遺跡

小倉陸軍兵器補給廠 (小倉北区)

1898年、第12師団の開設にあわせて、兵器や弾薬の購買・貯蔵等を所管する「小倉陸軍兵器支廠」が小倉城内に開設されました。開設と同時に城野に武器庫を設置しました。

1918年に事務所を城野に移転しました。40年に兵器の製造・修理・調達・貯蔵・補給を一元管理する「陸軍兵器本部」の管轄となり、「小倉陸軍兵器補給廠」と改称、45年に本土決戦のため第16方面軍の管轄となり、「第16方面軍兵器廠」と改称、瀬高町に移転準備中に終戦となりました。

戦後は米軍に接収され「キャンプ城野」となり朝鮮戦争中は部隊の待機場所、戦死者の身元確認・修復・防腐処理が行われました。50年8月11日、約200人の兵士が武装したまま脱走し、窃盗・暴行を行いました。この事件は松本清張の短編小説「黒地の絵」で広く知られることになりました。52年に返還後、敷地は警察と陸上自衛隊が使用、自衛隊使用部は現在、病院や住宅地となっています。

10月より出生時育児休業・育児休業分割取得が施行

男女がともに日常的に育児を担う第一歩に

10月1日、改正介護・育児休業法のうち、「出生時育児休業（産後パパ育児）」と「育児休業の分割取得」が施行されました。男女がともに日常的に育児を担う第一歩になることが期待されます。男性教職員が育児休業を取りやすい環境のためには、教職員を増やすこと、業務を見直し無駄な仕事をやめることが必要です。

低い男性教職員の育児取得率

10月6日人事院は、2021年度の男性の一般職国家公務員育児取得率が過去最高の62.9%になったを発表しました。一方、男性教職員の育児取得率は8%（令和元年度・公立学校共済組合調べ）にとどまっています。

男性教職員の育児がとりやすい教育現場の環境づくりは、今後の取り組みにかかっています。誰もが気兼ねなく育児休暇を取得できる環境整備を

誰かが休んでも回る職場をつくるには、教職員を増やすことが必要です。また、業務を見直し無駄な仕事を省くなどにより男性教職員も仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが必要です。

9月1日、福岡市は「男性育児100%宣言」を発表しました。北九州市でも誰もが気兼ねなく育児休業を取得できる職場環境を早急に整えるべきです。

出生時育児休業と育児休業制度の概要

Table with 3 columns: 出生時育児休業 (産後パパ育児), 育児休業制度, and 対象期間/取得可能日数. Rows include 対象期間, 申出期限, 分割取得, 休業中の就業, 1歳以降の延長, 1歳以降の再取得.

厚生労働省の配布資料より抜粋

ゆきどついた教育を求める教育全国署名

今年も教育全国署名が始まりました。全教北九州はこれまでに9月3日スタート集会・街頭署名（戸畑駅）、10月8日二回目の街頭署名（黒崎駅）に取り組みました。スタート集会には「北九州子どもと教育のために手をつなぐ会」はじめ、地域の労働組合や「新日本婦人の会」からも参加がありました。参加した保護者から「子どもが通う学校は1421人のマンモス校、学習参観では子どもたちが理解してすんでいるようには見えなかった。（環境が）密だと（人間関係は）密になれない。」と報告があり、参加者から共感の拍手が起こりました。

教育全国署名は全国で少人数学級実現に力を発揮しています。北九州市では16年前、北橋市長は選挙公約に小学校1年生から3年生までの少人数学級を掲げ、さらに国の施策を先取りし、2021年度から小学校1年生から6年生まで全学年で35人以下学級が実現しました。

しかし、コロナ禍で引き続き感染対策を考えながらの学校生活が続いています。さらに少人数をすすめる必要があります。現在署名は約400筆です。引き続きご協力ください。次回今年度最後の署名活動 11月5日11時〜戸畑駅

退職まで安心して働ける職場をめぐって確定交渉

北九州市教育委員会との給与改定等交渉は10回を予定しています。交渉の席上、全教北九州が提出した要求書に対する回答や大綱提示（今年度現時点で改定する内容）がありました。珍しいことですが、教育委員会からは検討課題として「介護離職・再採用制度」について文書提案がありました。現行制度では、介護を必要とする人1人につき6カ月までの介護休暇が認められています。しかし、それでは不十分です。教育委員会も過去3年間に20人が介護離職したと明らかにしました。自治体によっては、すでに介護離職・再採用制度があります。これは、介護等により離職した職員を、離職から一定の期間内であれば再度採用する制度です。全教北九州では、兵庫県と岐阜県の制度について、兵庫教職員組合と岐阜県教職員組合（どちらも全日本教職員組合加盟）から資料提供をうけて、交渉の参考にしています。これからの交渉でも「退職まで安心して働ける職場づくり」のため引き続き尽力します。